

デیلیー・マーケット・レポート

東京市場デیلیー・レビュー／2026年10月8日(木) 発行:ていネコの投資ノート

※数値は2026年10月8日15時30分の大引け時点。東証プライムの売買代金・売買高は概算値(確報は翌営業日公表)。米国株・米国債利回り・NY原油は10月7日(現地)の終値。

1. 本日のサマリー

- 日経平均株価は993円60銭安の6万9042円11銭と2日続落し、節目の7万円を割り込んだ。日中高値は9時台の6万9918円で、その後は戻らず安値引け。TOPIXも62.65ポイント安の4091.46と2日続落した。
- 下げの主因は海外要因である。前日の米国市場で10年債利回りが一時5.36%まで上昇しダウが341ドル安、TSMCの9月売上高が前月比で小幅減となったことも半導体株の売りを誘い、SOX指数1.15%安の流れを引き継いだ。
- 物色はディフェンシブ・内需へ明確に傾いた。上昇は33業種中7業種にとどまり海運、サービス、ゴム製品が上位。非鉄金属、ガラス・土石、機械、銀行が大幅安で、AI・半導体から景気敏感・金融への逆回転が鮮明となった。
- 注目は国内金利の「逆行」である。30年債入札を通過して新発10年債利回りは3.070%へ0.024%低下したが、株式はこれを支えに使えなかった。9月16日以降の6500円超の上昇に対する過熱調整の性格が強い。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	69,042.11 円	-993.60 円(-1.42%)	2日続落・安値引け、7万円割れ
TOPIX	4,091.46	-62.65(-1.51%)	2日続落、下落率は日経平均を上回る
東証グロス250	794.75	-18.59(-2.28%)	新興市場はより深い調整
プライム売買代金	7兆6,133 億円	-580 億円	5営業日連続で7兆円超の大商い
プライム売買高	23億2,915 万株	-394 万株	売買高はほぼ前日並み
値上がり／値下がり	327／1,182 銘柄	—	全体の約76%が下落
新発10年国債利回り	3.070%	-0.024%	30年債入札通過で金利は低下
長期国債先物(12月限)	124円35銭	+23銭	寄付124円23銭から堅調
ドル円	158円29銭 近辺	円安方向	東京時間レンジ157.59～158.29
米10年債利回り	5.284%	+0.004%	入札好調で上昇幅を消す(10/7)
NYダウ	51,179.87 ドル	-341.41(-0.66%)	金利高・原油高を警戒(10/7)
WTI原油(11月限)	88.28 ドル	-1.16(-1.30%)	備蓄放出の加速で続落(10/7)

3. 株式市場

値動きの経緯

寄り付きから売りが優勢だった。始値は6万9840円64銭で前日終値を195円下回り、直後に付けた6万9918円20銭が日中高値となった。前場後半には一時800円超下げ、プライムの9割弱が下落する全面安商状となった。後場は原油先物の反落と国内長期金利の低下で下値を模索する動きが一巡したが、買い戻しは続かず、大引けにかけて下げ幅を拡大。終値はそのまま日中安値となる安値引けで、戻りの鈍さが地合いの弱さを示した。

材料

前日の米国市場では米10年債利回りが一時5.36%まで上昇し、株式のバリュエーションに疑問が向けられた。9月のFOMC議事要旨で年内の追加利上げを適切とする意見が多数だったことも金利観の上方修正につながっている。半導体ではTSMCの9月売上高が前年同月比では大幅増ながら前月比小幅減となり、「増勢の鈍化」と受け止められた。加えてトランプ米大統領がイランへの攻撃再開を検討しているとの報道が原油先物を押し上げ、リスク許容度を低下させた。米FTCと農務省が農機業界の反競争的慣行の調査に着手したと伝わり、キャタピラーが5.8%安、ディアが3.8%安となった流れが、コマツやクボタなど国内の建機・農機株に波及した。

物色動向

業種別では上昇が7業種、下落が26業種。上昇率上位は海運業(+1.25%)、サービス業(+0.59%)、ゴム製品(+0.54%)、陸運業(+0.34%)、医薬品(+0.20%)で、景気感応度の低いディフェンシブと内需が並んだ。一方、下落率上位は非鉄金属(-3.70%)、ガラス・土石製品(-3.10%)、機械(-3.02%)、銀行業(-3.02%)、金属製品(-2.49%)で、電気機器も2.08%安。設備投資関連と金融が同時に売られた点が特徴的である。個別では決算を手掛かりとした選別も進み、三協立山が第1四半期の黒字転換を評価されストップ高、ツルハHDやABCマートも上期上振れで上昇した。半面、CKDは約358万株の売り出し発表で供給懸念から大幅安、ワラベヤ日洋は通期下方修正で下落した。日本水産は物流子会社のシステム障害により全17拠点で出荷停止と伝わり売られている。

指数への寄与

下げの中身は少数の値がさ株に集約された。日経平均を押し下げた上位はソフトバンクGが218円44銭、東京エレクトロンが156円75銭、TDKが89円50銭、アドバンテストが77円67銭、イビデンが62円03銭で、この5銘柄だけで約604円、下げ幅993円の6割強を占めた。以下もフジクラ38円03銭、村田製作所33円66銭、ファナック24円44銭と続き、AI・半導体と設備投資関連が上位を埋めた。押し上げ側はリクルートHDの20円23銭を筆頭にKDDI11円33銭、トレンドマイクロ9円14銭、パンダイナムコHD8円29銭、大塚HD6円91銭で、上位5銘柄の合計は約56円にとどまる。売り圧力と買い支えの非対称性が、安値引けという結果に表れている。

4. 本日の主題：国内金利が下がっても株が下がる日

本日の東京市場でもっとも示唆的だったのは、国内金利と株価の関係が逆転したことである。新発 10 年国債利回りは 3.070%へ 0.024%低下し、長期国債先物は 23 銭高で引けた。通常であれば金利低下は株式の支援材料だが、日経平均は 993 円安で安値引けとなった。つまり本日の下げは国内の金融環境ではなく、米金利・原油・半導体という三つの外部変数で説明される。米 10 年債利回りが一時 5.36%まで上昇し、9 月の FOMC 議事要旨が年内追加利上げに傾いたことで、割高感のある高 PER 銘柄から資金が流出した。

日経平均(-1.42%)と TOPIX(-1.51%)の乖離も読み方が要る。下落率は TOPIX の方が大きい、前掲の寄与度のとおり、日経平均の下げは上位 5 銘柄で 6 割強が説明できる極端に偏った下げである。TOPIX がそれを上回って下げたのは、半導体に加えて銀行(-3.02%)や非鉄金属(-3.70%)といった時価総額の大きい景気敏感・金融セクターまで広く売られたためだ。日経平均は「深さ」、TOPIX は「幅」で下げたと整理できる。

もう一つの論点が「新 TOPIX」である。日本取引所グループは新基準の構成銘柄を公表し、採用は 1634 銘柄から 986 銘柄へ約 4 割減、683 銘柄が移行措置の対象となった。10 月末のリバランスを控え、除外やウエート低下が見込まれる銘柄には機械的な売りが出やすく、本日の三菱商事(寄与度-8 円 70 銭)など大型株の売りの一部はこの需給要因と重なった可能性がある。前週末の流れで見れば、5 日と 6 日に値がさ半導体株中心で 2600 円超上げ、7 日は銀行・非鉄中心の下げ、8 日は半導体と景気敏感の同時安と、市場の性格は「上昇の拡散」から「調整の拡散」へ変わった。

5. 債券・金利

円債は堅調だった。新発 10 年国債利回りは 3.070%(前日 3.094%)、2 年は 1.921%、5 年は 2.383%、20 年は 3.943%と、いずれも前日から小幅低下した。長期国債先物 2026 年 12 月限は寄付 124 円 23 銭、高値 124 円 44 銭、安値 124 円 22 銭、引け 124 円 35 銭。本日は 30 年利付国債と 6 カ月物国庫短期証券の入札が実施され、超長期ゾーンの需給警戒が和らいだことが相場を支えた(落札結果と 30 年債利回りは未取得)。米国債は 10 年が 5.284%(+0.004%)、2 年が 4.770%(-0.027%)、30 年が 5.668%(+0.011%)。10 年債入札は最高落札利回り 5.300%が WI 利回りを下回る好調な結果で、2 年 10 年スプレッドは +51bp へ拡大した。

6. 為替・商品

ドル円は東京時間に 157 円 59 銭まで下押しした後に切り返し、夕刻は 158 円 29 銭近辺で推移した。日米金利差と原油高が円の重荷となる一方、本邦当局の円安警戒発言が上値を抑え、158 円 50 銭を手前に伸び悩む構図である。ユーロは仏財政懸念で軟調で、ユーロドルは 1.1200 前後。ユーロ円は 177 円台前半となる(筆者算出)。WTI 原油 11 月限は 88.28ドルと 1.16ドル(1.30%)下落した。ホルムズ海峡付近でのタンカー攻撃で一時上昇したが、国際エネルギー機関・G7 による石油備蓄放出の加速が供給不安を和らげ反落した。

7. 海外市場の動向

前日(10 月 7 日)の米国市場は主要 3 指数がそろって下落した。NY ダウは 51,179.87ドル(-341.41ドル、-0.66%)、S&P500 種は 7,801.77(-17.16、-0.22%)、ナスダック総合は 27,538.69(-61.10、-0.22%)。SOX 指数は 13,066.15(-151.67、-1.15%)と半導体が相対的に弱かった。本日のアジア市場も総じて軟調で、韓国 KOSPI は 6,625.93(-177.97、-2.62%)と大幅安、中国上海総合指数は 3,811.90(-30.29、-0.79%)と下落した。半導体比重の高い韓国の下げが最も深い(香港ハンセン指数の終値は未取得)。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	プライム売買代金
10/2(金)	68,309.46	-647.26	—	3.090%	8 兆 2,979 億円
10/5(月)	69,946.86	+1,637.40	4,145.22	3.085%	7 兆 7,509 億円
10/6(火)	70,683.98	+737.12	4,183.56	3.095%	7 兆 3,048 億円
10/7(水)	70,035.71	-648.27	4,154.11	3.094%	7 兆 6,713 億円
10/8(木)	69,042.11	-993.60	4,091.46	3.070%	7 兆 6,133 億円

9. 総括と注目点

本日の東京市場は、国内金利が低下するなかでの株安という組み合わせだった。日経平均の下げの 6 割強を値がさ 5 銘柄が占めた一方、TOPIX では銀行・非鉄を含む広い範囲に売りが及び、調整が特定テーマから市場全体へ染み出しつつあることを示した。ただし海運やサービスなど逆行高の業種も残り、資金流出型の下げではない。7 万円回復の可否は、米金利の落ち着きと原油の鎮静化、AI 関連の需要データが鍵を握る。

- 10 月 9 日(金)21 時 30 分の米雇用統計。結果次第で年内追加利上げ観測と米長期金利の方向が決まる。本日の下げの起点が米金利である以上、最大の変数となる。
- 原油と中東情勢。イラン関連報道と備蓄放出の進捗が供給不安を左右する。原油高はインフレ観測とバリュエーション圧力に直結するため、WTI90ドル台回復の有無に注意。
- 10 月末の新 TOPIX リバランス。移行措置 683 銘柄を含む大規模入れ替えに伴う需給の歪みが、月末まで個別株の値動きに影響し続ける。
- 10 月 14 日(水)の米 CPI と、同日の 5 年債入札を含む国内の入札日程。インフレ指標の上振れは日米同時の金利上昇につながりやすい。

[脚注]東証プライムの売買代金・売買高および騰落銘柄数は概算値(確報は翌営業日公表)。東証グロース 250 の騰落率、売買代金・売買高の前日比、10 月 5 日の TOPIX、10 月 2 日の日経平均前日比、ユーロ円は筆者算出。10 年債利回りは 10 月 7 日・8 日はフィスコ、10 月 2 日～6 日は日本証券業協会の公表値で、出所差による小幅な相違がある。30 年債利回りと 30 年債入札の落札結果、香港ハンセン指数の終値、10 年債の日中高安は執筆時点で取得できず「—」とした。本レポートは公開情報を生成 AI を用いて整理・執筆した。出典：日本経済新聞、株探、財新新聞、みんかぶ FX、OANDA 証券、松井証券、日本証券業協会、財務省、Yahoo!ファイナンス。